

# 平成29年産米の生産数量目標に係る 都道府県会議 議事次第

日時：平成28年11月29日（火）15:00～18:00  
場所：農林水産省7階 講堂

## 1. 開 会

## 2. 議 事

- (1) 山本農林水産大臣 冒頭御挨拶
- (2) 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について
- (3) 平成29年産米の生産数量目標及び29年産・30年産に向けた需要に応じた生産の推進について
- (4) 水田活用の直接支払交付金の活用について
- (5) 平成30年産以降の米政策の推進について（現場での取組状況）  
・事例発表（福岡県、京都府、茨城県、秋田県）
- (6) 経営所得安定対策における畑作物の直接支払交付金（ゲタ）の単価の改定について
- (7) マンスリーレポートの活用方法について
- (8) その他

## 3. 閉 会

## 平成29年産米の生産数量目標に係る都道府県会議

### 資料一覧

- 1 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について」関係
  - 資料1-1 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（平成28年11月）
  - 資料1-2 備蓄米の政府買入入札について
  
- 2 「平成29年産米の生産数量目標及び30年産に向けた需要に応じた生産の推進について」関係
  - 資料2-1 米をめぐる状況について  
（平成29年産米の生産数量目標に係る都道府県会議）
  - 資料2-2 平成29年産米の都道府県別の生産数量目標について
  - 資料2-3 「需要に応じた米生産に関する要領」の改正（29.4.1）について
  - 資料2-4 「コメ減反廃止へ対応策 41道府県、検討に着手」日本経済新聞
  
- 3 「水田活用の直接支払交付金の活用について」関係
  - 資料3 財政制度等審議会 財政制度分科会 関係部分（抜粋）
  
- 4 「平成30年産以降の米政策の推進について（現場での取組状況）」関係
  - 資料4-1 福岡県における30年産以降に向けた取組み
  - 資料4-2 30年産からの米政策の見直しに向けた京都府の取組のポイント
  - 資料4-3 茨城県における需要に応じた米生産への取組について
  - 資料4-4 30年産以降の米政策の推進について（秋田県）
  
- 5 「経営所得安定対策における畑作物の直接支払交付金の単価の改定について」関係
  - 資料5-1 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）の数量単価の改定について
  - 資料5-2 （参考）畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）の対象農産物の状況
  
- 6 「マンスリーレポートの活用方法について」関係
  - 資料6 米に関するマンスリーレポートの活用について
  
- 7 「その他」関係
  - 資料7-1 第2回稲作コスト低減シンポジウムの開催について
  - 資料7-2 米活用畜産物等ブランド化の推進
  - 資料7-3 輸入米に関する調査結果について
  
- 8 参考資料
  - 参考資料 米をめぐる関係資料（平成28年11月）